

令和6年10月8日

職員各位

愛西市長 日永貴章

令和7年度予算編成にあたって

1 国の動向

国の月例経済報告では、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」としています。

このような状況において国は、持続的・構造的賃上げの実現、官民連携による消費の拡大、少子化対策・こども政策の抜本的強化を含めた、新たなステージへの移行に向けた取組を加速するための予算の重点化を進めることとしています。

2 本市の状況・予算編成基本方針

昨年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行したことに伴い、令和5年度は各種行事も再開し、まちの活気を取り戻す一年となりました。

令和5年度決算では、歳入については、市税が78億9千万円と前年度比1千万円の増収、地方交付税は58億円と前年度比2億円の増収となり、自主財源比率は42.7%と前年度比で1%上昇したものの、県内の市町村においては下位に位置する状況に変わりはありません。常に情報のアンテナを高くし、特定財源の獲得に努めるとともに、自主財源の拡充強化に向けた創意工夫に努めてください。

さらに、令和6年度当初予算においても、基金の取崩を計上しており、基金残高の維持が必要となっています。

一方、歳出については、令和7年度においても、扶助費や公共施設の改修費等は確実に増加するほか、社会情勢の変化や多様な行政ニーズに適確に対応する必要があります。

そうしたことから、「進める決断、とどまる勇気」のもと、前例踏襲を捨て去り、徹底した事業の選択と集中を図っていかねばなりません。

誰もがいきいき、そして愛着を持っていつまでも暮らし続けることができる愛西市を実現していくため、真に必要な事業は着実に推進しつつ、更なるDXの推進を始め、効率的な行財政制度構築を目指していく必要があります。真に必要な事業かどうかの検証作業については、職員一人ひとりが経営者の視点に立って、歳出要求超過額の抑制に向け、PDCAサイクルの実践と費用対効果等を見極めた予算要求をするよう事務を進めてください。

予算編成についての詳細な方針については、総務部長通知の「令和7年度予算編成方針について」を留意してください。